

2024年4月以降の経済制裁対応

～外為法の改正と外為遵守ガイドラインの策定を踏まえて～

おかざき のぶひさ 弁護士法人御堂筋法律事務所
講師 岡崎 頌央 氏 東京事務所 弁護士

販売期間 2024年7月31日（水）まで

（2024年2月22日（木）収録：約2時間）

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は2週間です。
■参加費をお振込みいただいた後に、視聴ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

令和4年12月9日、いわゆる「FATF 勧告対応法」により、外国為替及び外国貿易法が改正されました（改正後の同法を、以下「改正外為法」といいます。）。

改正外為法第55条の9の2においては、「外国為替取引等取扱業者」が「外国為替取引等」を行うにあたり遵守すべき基準である「外国為替取引等取扱業者遵守基準」を、財務大臣が策定すべき旨規定され、これに応じて、令和5年5月26日、「外国為替取引等取扱事業者遵守基準を定める省令」（以下「基準省令」といいます。）が公布されました。

また、令和5年11月24日、基準省令が制定されたことを受け、「外国為替検査ガイドライン」が再整理され、外為法令等の遵守に関する考え方・解釈及び検査指針を示す「外国為替取引等取扱業者のための外為法令等の遵守に関するガイドライン」（以下「新外為 GL」という。）が制定され、「外国為替取引等取扱業者のための外為法令等の遵守に関するガイドライン Q&A」（以下「新外為 GLQA」という。）と共に公表されました。

基準省令、新外為 GL は、改正外為法と一体となって令和6年4月1日に施行・適用されるどころ、本セミナーでは、これらの内容を概観し、実務上の留意点について解説します。

1 遵守基準と新外為 GL の策定

(1) FATF 勧告対応法を踏まえた外為法の改正 (2) 新外為 GL の策定経緯

2 遵守基準と新外為 GL の概要

(1) 遵守基準の概要 (2) 新外為 GL の概要

3 制裁違反リスクの特定・評価

(1) 評価すべきリスク (2) リスク評価のロジック (3) 委託先が存在する場合のリスク評価

4 制裁違反の取引に為替取引が悪用されないための態勢整備

(1) 適法性の確認義務 (2) 新外為 GL の規定 (3) 送金の際の確認に係る留意点 (4) 特定の種類の送金の際の確認に係る留意点 (5) 国内為替における確認義務の履行 (6) 居住者同士の送金に係る確認義務の履行（支払告示等の改正） (7) システムやリストの整備等

5 自分自身が制裁に違反しないための態勢整備

(1) 基本的な考え方 (2) リスト更新の考え方 (Without Delay) (3) 顧客のアルファベット氏名の管理・実質的支配者の管理

6 その他のリスク低減措置 7 記録の保存 8 内部管理態勢の整備 9 まとめ

【講師紹介】岡崎 頌央氏

2018年弁護士登録、2020年10月より金融庁総合政策局リスク分析総括課マネロン・テロ資金供与対策企画室（専門検査官）などを経て、2022年10月より現職。

【マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策関連の主要著作】

「そこが知りたい！金融庁マネロンガイドライン実践対応」（共著）（金融法務事情 2202号 2202号～2220号）、「逐条解説 FATF 勧告-国際基準からみる日本の金融犯罪対策-」（共著）（中央経済社 2022年12月）、「最新法務課題 Monthly Pick Up 第15回・第16回 『FATF 対応法案の成立が実務に与える影響等（上）（下）』」（Business & Law 合同会社 2022年12月、2023年1月）、「マネー・ローンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策の課題」（共著）（銀行法務 21 889号）、「FATF 勧告対応に係る外為取引等遵守基準および新外為ガイドラインへの実務対応（上）（下）」（銀行法務 21 908・909号）等多数。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

主催 金融財務研究会

https://www.kinyu.co.jp

Facebook : https://www.facebook.com/keichoken

Twitter : https://twitter.com/keichoken05

Blog : https://www.kinyu.co.jp/blog/



販売期間

2024年7月31日（水）まで

※収録日：2024年2月22日（木）【約2時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
(資料の無断複製はご遠慮ください)

参加費

27,000円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき23,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会

ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送
いただいております。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振
込ください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。
ご入金確認次第、視聴用 URL とログイン ID、パスワードをメールでお送りいた
します。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちい
たします。）

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがな
いよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行 本 店	1642356	三井住友銀行 本店営業部	7397637
三菱UFJ 信託銀行 本 店	2818151	みずほ銀行 東京営業部	1427715
三井住友信託銀行 本店営業部	2993982	りそな銀行 東京営業部	1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

2024年4月以降の経済制裁対応

【アーカイブ】

参加申込書

2024年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコート* 710a (Law-k900710a)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	部課名	"		
	部課名	"		
	部課名	"		
書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者	部課名		
	TEL	FAX		

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。